



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 泰一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 寛 (TEL) 03-3691-3181
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,240	8.2	71	△54.3	90	△42.5	35	△68.8
26年3月期第3四半期	4,842	4.3	155	15.1	157	7.4	114	10.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	2.60		—					
26年3月期第3四半期	8.33		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,031	3,322	41.4
26年3月期	7,012	3,151	44.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,322百万円 26年3月期 3,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△0.5	240	△12.8	240	△12.7	150	△1.2	10.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	14,250,000株	26年3月期	14,250,000株
27年3月期3Q	493,015株	26年3月期	492,890株
27年3月期3Q	13,757,035株	26年3月期3Q	13,757,839株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の積極的な経済・金融政策を背景に、穏やかに改善のきざしが見られました。一方で、急激な円安による原材料価格の高騰や、地政学的リスク等があり、依然として国内景気の不透明な要素として懸念されています。

このような経営環境のもと、当社は積極的な受注活動を展開した結果、当第3四半期累計期間のうち、売上高は52億40百万円(前年同四半期比3億98百万円、8.2%増)となりましたが、受注高は52億70百万円(前年同四半期比8億75百万円、14.3%減)となりました。

セグメント別業況は、次のとおりであります。

[電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は51億28百万円(前年同四半期比3億51百万円、7.4%増)となり、受注高は52億70百万円(前年同四半期比8億75百万円、14.3%減)となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は42億48百万円(前年同四半期比4億58百万円、12.1%増)となりましたが、受注高は34億87百万円(前年同四半期比16億29百万円、31.8%減)となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は7億68百万円(前年同四半期比53百万円、7.5%増)となり、受注高は14億46百万円(前年同四半期比5億31百万円、58.1%増)となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開し、売上高は1億12百万円(前年同四半期比1億60百万円、58.7%減)となりましたが、受注高は3億36百万円(前年同四半期比2億22百万円、194.7%増)となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、また平成25年12月に竣工した新本社社屋のうち住宅部分の賃貸事業が開始されたことにより、売上高は1億11百万円(前年同四半期比46百万円、71.3%増)となりました。

利益につきましては厳しい価格競争の中、減収に加え、台風による災害復旧工事のための特別損失が発生したこと等が影響し、当第3四半期累計期間の営業利益は71百万円(前年同四半期比84百万円、54.3%減)、経常利益は90百万円(前年同四半期比67百万円、42.5%減)となり、四半期純利益は35百万円(前年同四半期比78百万円、68.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ7億26百万円増加し、46億16百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億70百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が9億60百万円増加し、たな卸資産が96百万円増加したこと等によります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ2億92百万円増加し、34億14百万円となりました。これは、主として建物(純額)が62百万円減少したものの、投資有価証券が2億91百万円、関係会社株式が51百万円増加したこと等によります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、80億31百万円となり、前事業年度末に比べ10億19百万円の増加となりました。

② 負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ8億65百万円増加し、35億7百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億64百万円増加し、短期借入金が5億50百万円増加し、その他のうち未払消費税等が63百万円増加したものの、未払法人税等が1億16百万円減少し、賞与引当金が62百万円減少したこと等によります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ18百万円減少し12億1百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が1億1百万円増加したものの長期借入金81百万円減少したこと等によります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は47億8百万円となり、前事業年度末に比べ8億47百万円

の増加となりました。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における株主資本は、前事業年度末に比べ19百万円減少し、28億70百万円となりました。これは、利益剰余金が19百万円減少したこと等によります。

当第3四半期会計期間末における評価・換算差額等は、前事業年度末に比べ1億90百万円増加し、4億51百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億90百万円増加したことによります。

この結果、当第3四半期会計期間末における純資産合計は33億22百万円となり、前事業年度末に比べ1億71百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、本社は定率法(ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法)、竜ヶ崎事業所は定額法によっておりましたが、第1四半期会計期間よりすべての有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、今後は有形固定資産の利用によって享受する経済的便益は耐用年数にわたりほぼ一定であることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したことによります。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ22,674千円増加しております。</p>

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,177	653,723
受取手形及び売掛金	1,594,900	2,555,279
商品及び製品	225,626	158,107
仕掛品	584,081	769,493
原材料及び貯蔵品	456,762	434,947
繰延税金資産	54,545	26,157
その他	50,045	19,059
流動資産合計	3,890,138	4,616,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,653,224	2,639,082
減価償却累計額	△890,177	△938,887
建物(純額)	1,763,046	1,700,195
土地	38,340	38,340
その他	671,400	703,507
減価償却累計額	△416,019	△452,020
その他(純額)	255,381	251,487
有形固定資産合計	2,056,768	1,990,022
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	838,738	1,130,621
関係会社株式	49,249	100,345
その他	64,140	67,140
投資その他の資産合計	952,127	1,298,106
固定資産合計	3,122,254	3,414,634
資産合計	7,012,393	8,031,401

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,311,021	1,775,165
短期借入金	700,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	161,426	115,114
未払法人税等	120,414	4,140
賞与引当金	133,000	71,000
役員賞与引当金	15,000	-
その他	201,202	292,210
流動負債合計	2,642,063	3,507,630
固定負債		
長期借入金	894,383	812,627
繰延税金負債	131,450	232,555
その他	193,401	155,983
固定負債合計	1,219,234	1,201,165
負債合計	3,861,297	4,708,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,014,360	995,114
自己株式	△69,953	△69,976
株主資本合計	2,890,180	2,870,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,915	451,694
評価・換算差額等合計	260,915	451,694
純資産合計	3,151,096	3,322,605
負債純資産合計	7,012,393	8,031,401

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,842,733	5,240,874
売上原価	3,993,265	4,406,808
売上総利益	849,467	834,066
販売費及び一般管理費	693,900	762,910
営業利益	155,567	71,155
営業外収益		
受取利息	76	67
受取配当金	11,408	14,190
為替差益	-	15,651
受取補償金	759	7,306
雑収入	5,417	6,586
営業外収益合計	17,662	43,803
営業外費用		
支払利息	13,703	23,968
為替差損	1,646	-
雑損失	27	172
営業外費用合計	15,376	24,141
経常利益	157,852	90,818
特別利益		
投資有価証券売却益	25,769	0
特別利益合計	25,769	0
特別損失		
固定資産除却損	159	849
災害による損失	-	18,463
特別損失合計	159	19,313
税引前四半期純利益	183,462	71,505
法人税、住民税及び事業税	44,310	7,335
法人税等調整額	24,577	28,388
法人税等合計	68,887	35,723
四半期純利益	114,574	35,781

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,777,381	65,352	4,842,733	—	4,842,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,777,381	65,352	4,842,733	—	4,842,733
セグメント利益	238,513	26,762	265,275	△109,707	155,567

(注) 1. セグメント利益の調整額△109,707千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,707千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	5,128,903	111,971	5,240,874	—	5,240,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,128,903	111,971	5,240,874	—	5,240,874
セグメント利益	139,840	54,679	194,519	△123,363	71,155

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,363千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

前事業年度において、報告セグメントとしておりました「鉄道関連事業」、「自動車関連事業」、「船舶等関連事業」については、第1四半期会計期間より「電気機器製造販売事業」に統合いたしております。

これは、平成26年4月1日付で、当該3事業の製品を生産する竜ヶ崎事業所内に組織としての「竜ヶ崎工場」を新設し、生産に関わる部門を統括管理する組織変更を行ったことに伴うものであります。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、当第3四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、本社は定率法(ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法)、竜ヶ崎事業所は定額法によっておりましたが、第1四半期会計期間よりすべての有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期累計期間のセグメント利益は、「電気機器製造販売事業」で4,194千円、「不動産関連事業」で17,547千円増加しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額の全社費用が932千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における電気機器製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

営業事業部門別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄道関連事業	3,895,682	14.5
自動車関連事業	766,045	13.1
船舶等関連事業	109,443	△59.4
合計	4,771,172	9.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における電気機器製造販売事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

営業事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄道関連事業	3,487,750	△31.8	5,334,524	△20.5
自動車関連事業	1,446,697	58.1	851,427	191.0
船舶等関連事業	336,045	194.7	297,141	85.6
合計	5,270,494	△14.3	6,483,094	△9.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電気機器製造販売事業	鉄道関連事業	4,248,084	12.1
	自動車関連事業	768,062	7.5
	船舶等関連事業	112,756	△58.7
	合計	5,128,903	7.4
不動産関連事業		111,971	71.3
合計		5,240,874	8.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機(株)	1,035,281	21.4	916,951	17.5
川崎重工業(株)	528,354	10.9	534,342	10.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上